

上 情 個 運 第 6 号

令和4年11月22日

上尾市長 畠 山 稔 様

上尾市情報公開・個人情報保護運営審議会

会長 渡 辺 英 人

個人情報の保護に関する法律の改正に伴う個人情報保護制度等の

対応の方向性について（答申）

令和4年6月6日付け上総第271号で諮問のあったことについての意見は、別紙のとおりです。

## 1 はじめに

上尾市では、市が保有する個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な事項を定め、個人の権利利益の保護を図ることを目的として、平成12年4月1日に上尾市個人情報保護条例（以下「保護条例」という。）を施行した。

その後、平成15年に個人情報の保護に関する法律（以下「保護法」という。）、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（以下「行政機関保護法」という。）、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（以下「独立行政法人等保護法」という。）など、個人情報保護法関連5法が制定され、上尾市ではこれらの法律の趣旨に則り、個人情報の適正な取扱いを確保するため、適宜保護条例の改正を行ってきた。

そして、令和3年5月19日に、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律が公布され、社会全体のデジタル化に対応した「個人情報保護」と「データ流通」の両立及び個人情報保護制度の国際的な調和を図るため、保護法が改正されることとなった。

この改正は、保護法、行政機関保護法及び独立行政法人等保護法を統合するとともに、地方公共団体の個人情報保護制度について全国的な共通ルールを規定するものであることから、市が保有する個人情報について適正な取扱いの確保ができるよう、改正された保護法（以下「改正保護法」という。）の趣旨に則り必要な措置を講ずることが必要である。

以上のことから、上尾市情報公開・個人情報保護運営審議会（以下「審議会」という。）では、現行の保護条例における個人情報保護と市民サービスの水準が保護法改正後も引き続き確保されるよう、対応の方向性について審議し、このたび審議会として意見をとりまとめたので市長に答申する。

## 2 審議会の判断

### (1) 開示請求の手数料について

開示請求に係る手数料は現行どおり無料とし、実費相当の費用のみを徴収することが妥当である。

現行の保護条例では、手数料は徴収せず、請求者は写しの交付に要する費用（コピー代等）を負担するものとしている。改正保護法では、請求者は実費の範囲内で条例で定める額の手数料を納めなければならないこととされているが、情報公開制度における写しの交付に要する費用との均衡や現行制度の行政サービスの質を維持することを考慮すると、写しに係る手数料額は、現行の実費相当額と同額とすることが望ましい。

したがって、手数料は徴収せず、写しの交付に要する費用を徴収する旨を条例に規定することが妥当である。

### (2) 行政機関等匿名加工情報の利用に係る手数料について

当分の間、提案募集は行わず、手数料に関する規定も設けないこととし、他市の動向を注視しながら適切な時期に判断することが妥当である。

行政機関等匿名加工情報については、国に続き令和5年4月1日から地方公共団体にも導入されるが、当面は都道府県及び政令指定都市に限られ、その他の地方公共団体は任意となっている。事務局の調査によると、埼玉県内の自治体における導入は、さいたま市以外では見られないとのことであり、また、既に制度を運用している国の行政機関等において事例が乏しいことから、当分の間、提案募集は行わず、手数料に関する規定も設けないこととし、他市の動向を注視しながら適切な時期に判断することが妥当である。

### (3) 条例要配慮個人情報について

現時点では条例において規定せず、市における新たな施策や今後の社会情勢の変化によって必要に応じて適宜見直しを図るのが望ましいと思料する。

「要配慮個人情報」は、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報をいい、改正後保護法第2条第3項に規定されている。

一方、「条例要配慮個人情報」は、地方公共団体の機関又は地方独立行政法人が保有する個人情報（要配慮個人情報を除く。）のうち、地域の特性その他の事情に応じて、本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして地方公共団体が条例で定める記述等が含まれる個人情報

をいい、改正後保護法第60条第5項に規定されている。

『個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）』では、「条例要配慮個人情報について、法に基づく規律を超えて地方公共団体による取得や提供等に関する固有のルールを付加したり、個人情報取扱事業者等における取扱いに固有のルールを設けることは、法の趣旨に照らしできない。」としており、今のところ他の個人情報との取扱いの違いは、個人情報ファイル簿等への記載のみである。

また、上尾市では、現時点において条例要配慮個人情報を規定すべき特段の事情は見当たらない状況にあることから、条例において条例要配慮個人情報を規定することは見送り、調査や庁内の照会の実施により、その要否について継続的に確認を行うことが望ましいと思料する。

なお、個人情報保護委員会が想定する条例要配慮個人情報（LGBTに関する情報、一定の地域の出身である事実等）や将来的に実施機関において保有が想定される情報については、保有した段階で規定の要否及び規定の範囲につき迅速かつ適切に判断できるように、立法事実の有無や、社会状況の変化などを特に積極的に調査確認していくことが必要である。

#### (4) 個人情報取扱事務の届出について

**個人情報ファイル簿の作成及び公表に伴い、現行の個人情報取扱事務の届出を廃止することが妥当である。**

改正保護法では、個人情報ファイルごとに「個人情報ファイル簿」を新たに作成し、これらの法定単票をまとめた「個人情報ファイル簿」を公表する必要がある。

一方、個人情報取扱事務の届出は保護条例で規定されており、実施機関が個人情報を利用する事務を開始するときに市長に届け出なければならないとしている。

改正保護法で規定されている「個人情報ファイル簿」の作成に加え、これまでどおり個人情報取扱事務の届出を継続することは、事務の重複に伴う効率性の観点から問題があり、実施機関における個人情報の管理の煩雑化が懸念される。

また、既に「個人情報ファイル簿」のみで運用している自治体があるという実績や実施機関が利用する個人情報ファイルの実態が明らかになることを踏まえると、これまでの水準は保たれると思料する。

したがって、個人情報ファイル簿の作成及び公表に伴い、現行の個人情報取扱事務の届出を廃止することが妥当である。

#### (5) 開示決定等の期限について

**開示決定等の期限については、改正保護法第83条第1項に規定する期限（30日以内）をこれまでどおり15日以内とすることが妥当である。**

開示決定等の期限について、これまでの運用状況を鑑みると、平成31年度から令和3年度までの実績として、開示決定等にあたり期間の延長を行った比率は5.4%

(222件中12件)であり、実施機関の決定期間として15日あれば、概ね事務処理が可能であることが認められる。

また、近隣自治体では保護法よりも短い従来の期限のまま運用できるよう、期限の短縮を条例化することが積極的に検討されているとのことである。

したがって、開示決定等における期間の伸長は実務上必要性が低く、また、市民サービスの低下につながるおそれがあることから、開示決定等の期限については、現行と同様の日数とする旨を条例に定めることが妥当である。

なお、期間の算定方法は、民法の原則により初日不算入とされているため、改正保護法と同様の算定方法とし、これまでの初日起算15日以内を初日不算入14日以内に改める。

## (6) 情報公開条例との整合性について

公務員の氏名については、開示されるものであることから、条例に開示情報として定めることは不要であり、法令秘情報については、新たに条例に不開示情報として定めることは許容されないものであることから、条例改正を行うことはできない。

改正保護法第78条第2項では、条例で定めることにより、①改正保護法の開示情報を情報公開条例と同様に開示にすること、②改正保護法の開示情報を情報公開条例と同様に不開示にすることができる旨が定められている。また、③情報公開条例の規定を改正保護法の規定に合わせて改正することにより、不開示情報の整合性を確保することも可能としている。

### ■公務員の氏名について

改正保護法第78条第1項第2号ただし書ハでは、公務員等の職務遂行に係る情報のうち当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分を不開示情報から除外している。

一方、情報公開条例第7条第2号ただし書ウでは、これらの情報に加え「公務員等の氏名」も非公開情報から除外され、情報公開条例の方が「公務員等の氏名」の分だけ開示範囲が広い。

『個人情報の保護に関する法律についての事務対応ガイド（行政機関等向け）』によると、行政機関においては、「各行政機関における公務員の氏名の取扱いについて」（平成17年8月3日情報公開に関する連絡会議申合せ）において、各行政機関は、その所属する職員（補助的業務に従事する非常勤職員を除く。）の職務遂行に係る情報に含まれる当該職員の氏名については、特段の支障の生ずるおそれがある場合を除き、公にするものとされている。行政機関においては、本通知により公表を行うこととなる公務員の氏名については、改正保護法第78条第1項第2号イに該当するものとして、開示されることとなる旨の見解を示している。

### ■法令秘情報について

情報公開条例第7条第1号では、「法令秘情報」を非公開情報として規定しており、また保護条例においても第15条第1号に「法令秘情報」を不開示情報として規定している。このことから改正保護法の方が法令秘情報の分だけ開示範囲が広い。

上尾市では当初、情報公開条例との整合性を図る上で、法令秘情報を不開示情報として検討事項に含めていたが、個人情報保護委員会からの事務連絡により、法令秘情報は、改正保護法第78条第1項各号（非公開情報）のいずれかに該当するかを実質的に判断する必要があるとあり、個人情報保護法の開示請求に基づき当該情報を開示することと当該他の法令の規定との関係については、当該各法令の規定の趣旨などを踏まえて判断される必要があることから外形的に法令秘情報に該当することのみをもって、条例に不開示情報として定めることは許容されない旨の考え方が示された。

したがって、公務員の氏名については、改正保護法第78条第1項第2号イの規定により開示されるものであることから、条例に開示情報として定めることは不要であり、また、法令秘情報については、改正保護法第78条第1項各号のいずれかに該当するか判断して不開示を決定するものであることから、新たに条例に不開示情報として定めることはできない。

### (7) 審議会への諮問について

保護法改正後も引き続き、実施機関からの諮問に応じて、公正に審議する第三者機関として、審議会機能を担保すべきであると思料する。

『個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）』において、「地方公共団体の機関は、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要である場合には、条例で定めるところにより、審議会等に諮問することができる」としており、「特に必要な場合とは、個人情報保護制度の運用やその在り方についてサイバーセキュリティに関する知見等の専門的知見を有する者の意見も踏まえた審議が必要であると合理的に判断される場合をいう。この点、個人情報の取得、利用、提供、オンライン結合等について、典型的に審議会等への諮問を要件とする条例を定めてはならない。」と示している。

また、「令和3年改正法では、社会全体のデジタル化に対応した個人情報の保護とデータ流通の両立の要請を踏まえて、地方公共団体の個人情報保護制度についても、法の規律を適用して解釈を委員会が一元的に担う仕組みが確立されたところ、地方公共団体の機関において、個別の事案の法に照らした適否の判断について審議会等への諮問を行うことは、法の規律と解釈の一元化という令和3年改正法の趣旨に反するものである」として、地方公共団体は、改正保護法第166条の規定に基づき、個人情

報保護委員会に助言を求めることも可能であることから、個別の事案について重ねて審議会等の意見を聴くことが必要となる場面は少なくなるとの見解を示している。

以上のことを踏まえ、これまでの審議会への諮問の多くは「類型的に審議会等への諮問を行うもの」に該当し、審議会への諮問を行うことができなくなり、今後は、諮問頻度の低い個人番号の利用に係る特定個人情報保護評価書の第三者点検及び個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要である場合に限定されることから、審議会が所掌する事務量が大幅に減少することが予想される。この点、制度の関連性、運営方法の効率性等を踏まえると、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）において事務を所掌することも選択肢となる。

しかしながら、所掌事務の性質を考えると、審査会は審査請求について調査審議するための諮問機関であり性質を異にするものである。また、審議会は幅広い職種の委員により構成されており、多面的な審議が期待できる。

審議会では、これまで上尾市の個人情報保護制度に関する関係条例の改正など、重要事項も審議しているほか、特定個人情報保護評価に関する規則第7条第4項の規定に基づく特定個人情報保護評価書に係る第三者点検を実施している。

更に今後は、改正保護法の許容範囲内において、個人情報の取扱いのルールを定める必要があることから、審議会機能を継続することは適当である。

以上のことから、保護法改正後も引き続き、実施機関からの諮問に応じて、公正に審議する第三者機関として、審議会機能を担保すべきであると思料する。

## (8) 運用状況の公表について

市政運営の透明性を確保するため、保護法の改正後も従来どおり運用の状況を公表することが妥当である。

保護条例第33条では、「市長は、毎年1回、この条例による個人情報保護制度の運用状況を取りまとめ、公表するものとする。」と規定している。

『個人情報の保護に関する法律についてのQ&A（行政機関等編）』では、地方公共団体独自の措置として年度単位で個人情報保護制度に係る運用状況の公表を行うことは差し支えないとの見解を示している。

したがって、本市独自の取組として、個人情報保護制度の運用状況を市民に公表することは、市政運営の透明性を確保する上で意義があると思料することから、条例に同旨を規定し、市長による運用状況の公表を継続して行うことが妥当である。